

2020 年 10 月 16 日 全 16 頁

経済指標の要点（9/16～10/16 発表統計分）

経済調査部	研究員	和田 恵
	研究員	永井 寛之
	研究員	中田 理恵
	エコノミスト	岸川 和馬
調査本部		遠山 卓人
		橋本 裕一 ¹

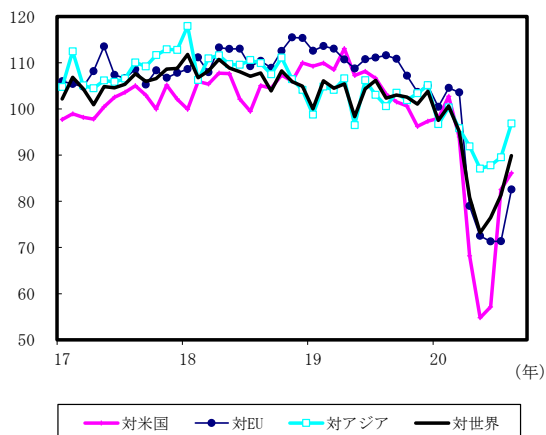
〔要約〕

- 【企業部門】2020 年 8 月の輸出や生産は、国内外の経済活動の再開が進んだことなどから回復基調を維持した。輸出数量指数は前月比+10.5%と 3 ヶ月連続で上昇した。前月に大幅増加した米国向け自動車輸出が高水準を維持したほか、回復が遅れていた EU 向けでは半導体等製造装置などが牽引した。鉱工業生産指数は同+1.0%と 3 ヶ月連続で上昇した。前月と同様に自動車工業が全体を押し上げた。第 3 次産業活動指数は同+0.8%と 3 ヶ月連続で上昇した。8 月の高気温を背景に「小売業」や「電気・ガス・熱供給・水道業」などが押し上げた。
- 【家計部門】2020 年 8 月の消費、雇用、賃金はまちまちの内容であった。天候不順の影響が剥落したこと等を背景に財消費が押し上げ、二人以上世帯の消費額は前月から 1.7%増加した。一方、雇用・所得関連指標では、完全失業率が前月から 0.1%pt 上昇の 3.0%であった。有効求人倍率は前月から 0.04pt 低下し、1.04 倍となった。新規求人数は前月から 2.5%増加したものの、宿泊業などの低操業度での事業活動を強いられる業種では減少した。現金給与総額は前年比▲1.1%であった。
- 【四半期指標】2020 年 9 月短観によると、大企業製造業の業況判断 DI（最近）は▲27%pt（前回差+7%pt）、大企業非製造業は▲12%pt（同+5%pt）といずれも前回調査から小幅に改善した。2020 年度における全規模全産業の「設備投資計画（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）」は前年度比▲2.7%へと下方修正された。新型コロナウイルス感染症拡大の長期化が懸念される中で企業の慎重姿勢が強まり、設備投資計画の見直しが広がったとみられる。

¹ トレーニー（レオス・キャピタルワークス株式会社より派遣）

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

（2015年=100）

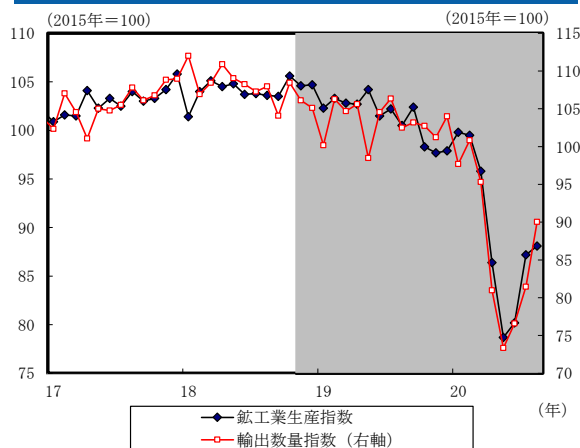


（出所）内閣府統計より大和総研作成

2020年8月の貿易統計（確速）によると、輸出金額は前年比▲14.8%と大きく前年割れしたが、下落幅は3ヶ月連続で縮小した。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比+10.5%と3ヶ月連続で上昇した。地域別に見ると、米国向け（同+4.3%）、アジア向け（同+8.1%）、EU向け（同+15.7%）のいずれも上昇した。米国向けは前月に大幅増となった自動車が高水準を保ち、前月比プラスを維持した。回復が遅れていたEU向けは、半導体等製造装置などが牽引し大幅に上昇した。

輸出数量の先行きは回復基調が継続するとみている。ただし、経済活動の再開に伴うペントアップ需要はいずれ剥落し、その後の回復は緩やかとなる公算が大きい。

鉱工業生産と輸出数量

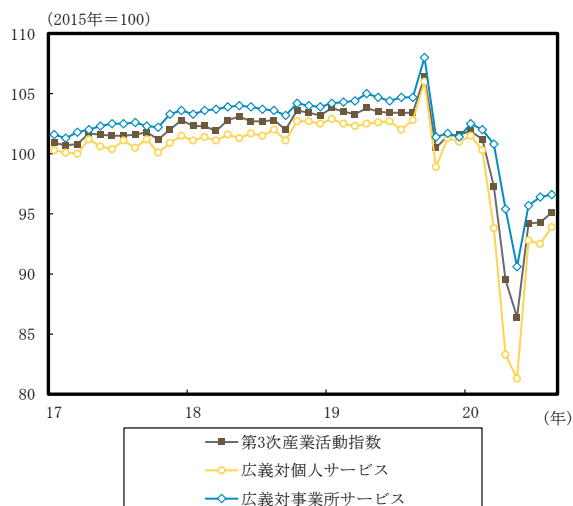


（注）シャドーは景気後退期（暫定）
（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2020年8月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比+1.0%と3ヶ月連続で上昇したが、市場予想を下回った。国内外で経済活動の再開が進んだことで、16業種中9業種で上昇が見られた。中でも自動車工業（同+8.9%）が3ヶ月連続で上昇し、全体を押し上げた。8月の出荷指数は同+1.5%と3ヶ月連続で上昇した。在庫率指数は同▲2.0%と3か月連続で低下したが、出荷の回復の鈍さから依然として高水準にある。

9月以降の生産は、製造工業生産予測調査により付加価値生産額の大きい産業で増産が見込まれていることから、回復基調が続くだろう。ただし、ペントアップ需要の剥落により回復ペースは年末にかけて鈍化しよう。

第3次産業活動指数

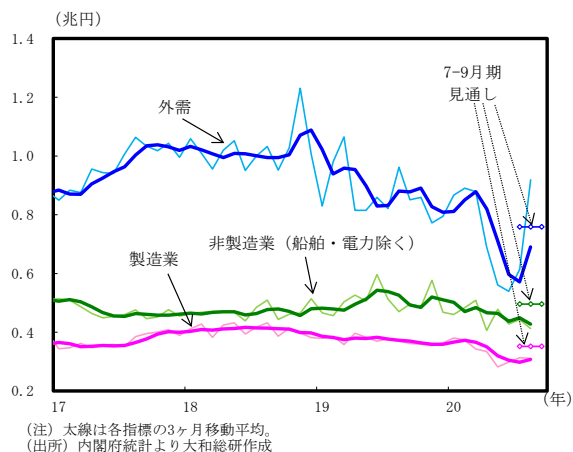


（出所）経済産業省統計より大和総研作成

2020年8月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比+0.8%と3ヶ月連続で上昇した。「広義対個人サービス」（同+1.5%）と「広義対事業所サービス」（同+0.2%）ともに上昇している。業種別では11業種中6業種で上昇した。8月は平年より気温が高かったことを背景に、季節商品販売が好調であった「小売業」や、冷房用需要が大幅に増加した「電気・ガス・熱供給・水道業」が押し上げた。他方、「情報通信業」などは低下した。同業種の低下は6、7月の上昇の反動とみられる。

先行きの第3次産業活動指数は改善が続くとみている。ただし小売店・娯楽施設の人出は7月以降ほぼ横ばいとなっており、改善ペースは緩やかとなろう。

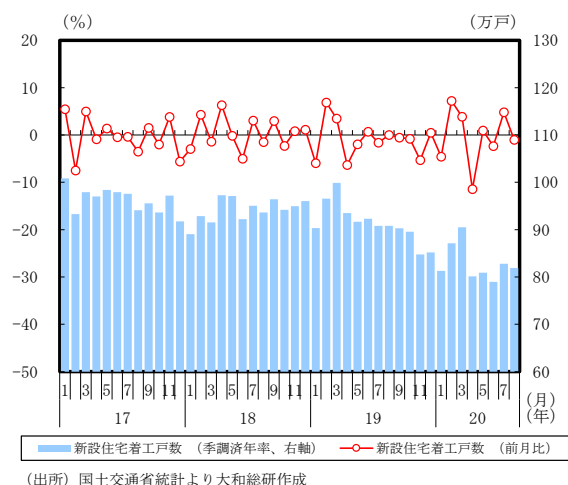
需要者別機械受注



2020年8月の機械受注統計 (季節調整値)によると、民需(船舶・電力除く)は前月比+0.2%と小幅に増加した。製造業は同▲0.6%と小幅に減少した。はん用・生産用機械などからの受注は大幅に増加した一方、化学工業などからの受注が減少し全体を下押した。製造業には船舶が含まれるが、船舶を除いた製造業は増加したとみられる。非製造業(船舶・電力除く)は金融業・保険業や建設業などからの受注減少が影響し、同▲6.9%と減少した。外需は大型受注が重なり同+49.6%と増加した。

先行きの民需(船舶・電力除く)は、しばらくは弱い動きが続くものの、生産・営業稼働率の上昇から冬頃には製造業を中心に緩やかな増加に転じると見込まれる。

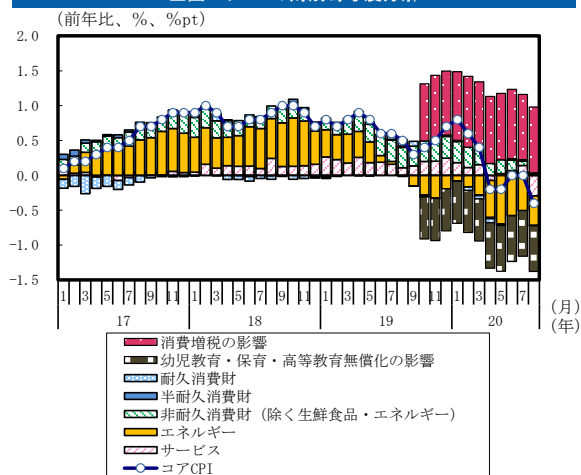
新設住宅着工戸数



2020年8月の住宅着工戸数 (季節調整済年率換算値)は、前月比▲1.0%の81.9万戸と減少した。昨年10月の消費増税による需要の減少に加え、新型コロナウイルスによる雇用・所得環境の悪化や経済の不確実性の高まりにより低水準での推移が続いている。利用関係別に見ると、分譲住宅(同▲5.6%)が全体を押し下げた。その中でも、分譲一戸建ての減少が影響した。一方、貸家(同+0.2%)、持家(同+1.2%)は増加した。

先行きの住宅着工戸数は緩やかながらも増加基調で推移するだろう。経済活動の再開に伴い、所得環境や消費者マインドも改善しており、これが下支えとなり着工戸数も増加することが見込まれる。

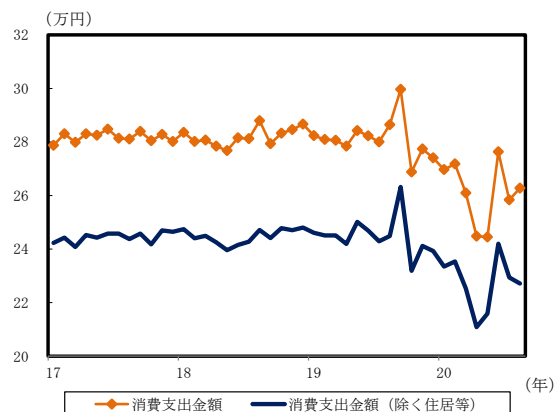
全国コアCPIの財別寄与度分解



2020年8月の全国コアCPI (生鮮食品を除く総合)は前年比▲0.4%と、伸び率は下落に転じた。財・サービス別では、エネルギーのマイナス寄与が縮小し、半耐久消費財の上昇率が拡大した一方、サービスの急落分がこれを大きく上回った。また、耐久消費財や非耐久消費財(除く生鮮食品、エネルギー)もプラス寄与が縮小した。品目別では、Go To トラベルキャンペーンの値引き効果が8月に表れたことで「宿泊料」が大幅に低下し、一品目でコアCPI上昇率を前年比▲0.4%pt押し下げた。

先行きの全国コアCPIの前年比伸び率は、マクロの需給バランスの改善が遅れることなどを背景に、マイナス圏で推移しよう。

実質消費支出（二人以上の世帯、2015年基準）

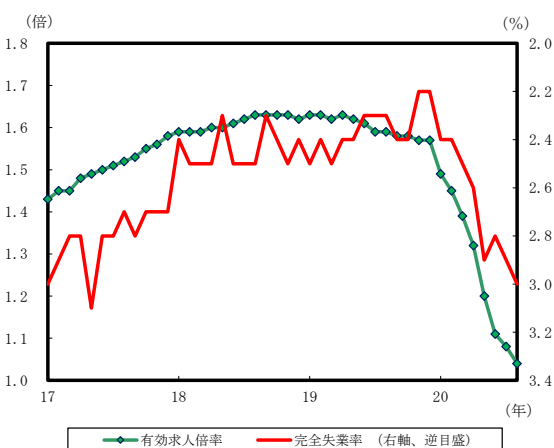


(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2020年8月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+1.7%であった。財消費は7月の天候不順の影響が剥落したことに加え、記録的な猛暑で夏物消費が好調であったことを背景に増加した。一方、サービス消費は夏休みの短縮や帰省の自粛等により小幅に減少した。10大費目のうち「交通・通信」、「住居」など6費目で増加が見られた。

先行きの消費は、社会経済活動と感染拡大防止のバランスを模索する中で、振れを伴いながらも非常に緩やかに増加するとみている。雇用・所得環境の更なる悪化が懸念されるものの、家計の貯蓄が積み上がっていることから短期的には消費の腰折れは避けられるだろう。

完全失業率と有効求人倍率

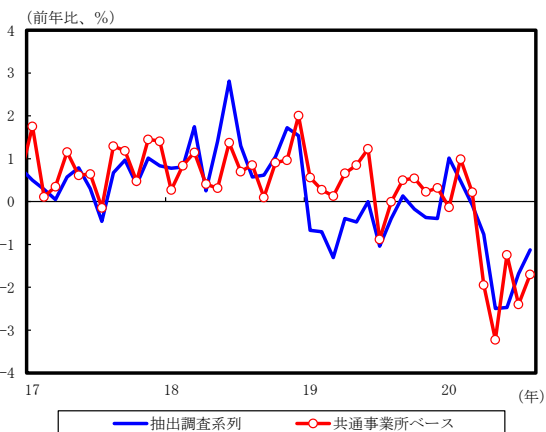


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2020年8月の完全失業率（季節調整値）は3.0%と、前月から0.1%pt上昇した。就業者数は前月差+11万人、失業者数は同+9万人とともに増加した。失業率が3%台に乗ったのは2017年5月以来のことだ。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.04pt低下し1.04倍となった。新規求人数は前月比+2.5%と全体では増加したものの、低操業度での事業活動を強いられている「宿泊業、飲食サービス業」などでは減少した。

先行きの雇用環境は悪化が続くとみている。大規模な感染再拡大のリスクがある中、労働需要の回復は緩やかなものとなろう。雇用を維持してきた企業で雇用調整の動きが広がる可能性にも注意が必要だ。

現金給与総額

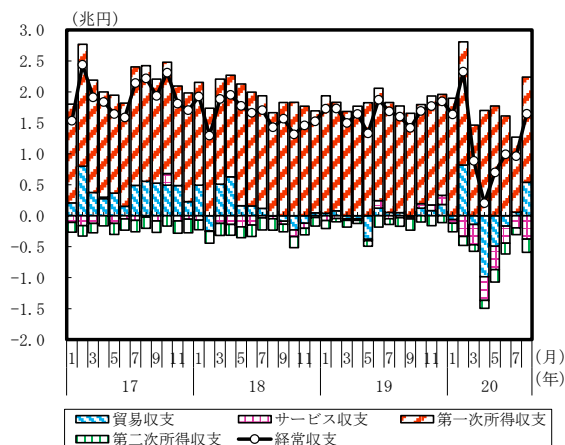


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2020年8月の毎月勤労統計（速報値、抽出調査系列）によると、現金給与総額は前年比▲1.1%となった。共通事業所ベースでは同▲1.7%であり、所定外給与（同▲15.4%）と特別給与（同▲8.4%）の大幅減に加え、所定内給与（同▲0.2%）が減少に転じ全体を押し下げた。ただし、緊急事態宣言の全面解除を受け、所定外給与の減少幅は3ヶ月連続で縮小し、現金給与総額の減少幅も前月から縮小した。就業形態別では、一般労働者は同▲1.8%、パートタイム労働者は同▲2.0%であった。

先行きの現金給与総額は、前年割れが続くだろう。ただし、景気回復を反映して所定外給与が持ち直すことで、前年比のマイナス幅は緩やかながらも縮小しよう。

経常収支の推移

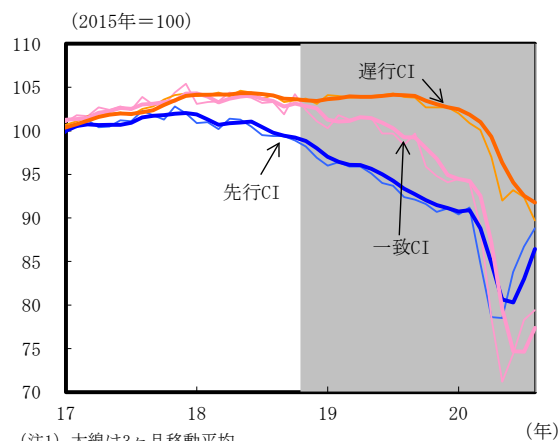


(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2020年8月の国際収支統計（季節調整値）によると、経常収支は+1兆6,475億円となった。黒字幅は前月から6,833億円拡大し、おおむね前年水準（月平均+1兆6,527億円）まで回復した。直接投資収益・証券投資収益の改善を受け、第一次所得収支の黒字幅が前月から4,842億円拡大した。貿易収支は、2020年4月を底に改善が続いており、8月は5,412億円の黒字となった。輸出入ともに依然として低水準ではあるものの、海外での経済活動再開を受けて輸出額は3ヶ月連続で増加した。

先行きの経常収支は、貿易収支が下支えし、横ばい圏での推移となろう。ただしサービス収支は、インバウンドの回復遅れにより弱い動きが継続するとみている。

景気動向指数の推移

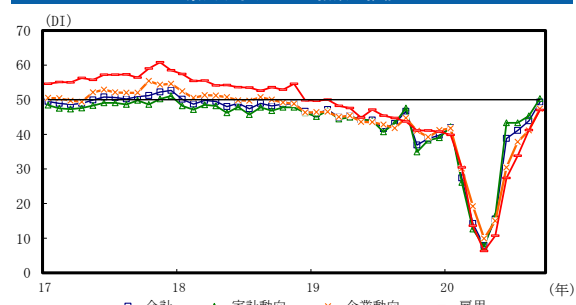


(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シェドローは景気後退期（暫定）。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年8月の景気動向指数（速報）によると、一致CIは前月差+1.1ptと3ヶ月連続で上昇した。内閣府は基調判断を13ヶ月ぶりに「下げ止まり」へと上方修正した。一致CIの内訳を見ると、輸出数量指数や鉱工業用生産財出荷指数などが主な押し上げ要因となっている。先行CIは同+2.1ptと3ヶ月連続で上昇した。鉱工業用生産財在庫率指数の低下が主因である。新型コロナウイルス拡大に伴う消費や投資の低迷などから在庫が積み上がったが、足元ではその解消が進んでいる。

先行きの一致CIは国内外での経済活動の再開を受けて上昇が続くとみられるが、新型コロナウイルス拡大前の水準に戻るまでは時間を要しよう。

景気ウォッチャー指数の推移



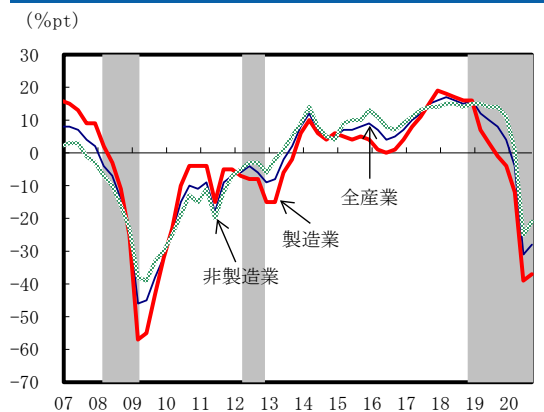
(現状判断DI)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	(前月差)
合計	7.9	15.5	38.8	41.1	43.9	49.3	+5.4
家計動向関連	7.5	16.4	43.3	43.3	45.3	50.3	+5.0
小売関連	10.5	19.4	47.0	43.3	46.6	47.6	+1.0
飲食関連	-3.1	8.6	39.6	41.3	36.9	55.0	+18.1
サービス関連	3.5	11.9	39.0	45.0	45.5	54.2	+8.7
住宅関連	9.4	17.2	32.1	37.8	42.3	52.5	+10.2
企業動向関連	9.9	15.0	30.4	37.8	41.1	47.4	+6.3
製造業	12.1	16.6	30.0	36.9	41.1	49.5	+8.4
非製造業	8.3	13.9	30.3	38.5	40.9	45.3	+4.4
雇用関連	6.3	10.7	27.4	33.8	41.2	47.0	+5.8

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年9月の景気ウォッチャー調査（季節調整値）によると、現状判断DIは49.3pt（前月差+5.4pt）と5ヶ月連続で上昇した。家計動向関連が50.3pt（同+5.0pt）、企業動向関連が47.4pt（同+6.3pt）、雇用関連が47.0pt（同+5.8pt）と全項目で改善が見られた。家計動向関連では小売、飲食、サービス、住宅関連のいずれの項目も上昇したが、特に飲食関連では外出の増加を背景に前月差+18.1ptの大幅な改善が見られた。

先行き判断DIは48.3pt（前月差+5.9pt）と2ヶ月連続で上昇した。Go To トラベルキャンペーンの対象に東京都発着の旅行が追加されることなどによる事業環境の改善に期待するコメントが多く見られた。

日銀短観 業況判断DI 全規模



(注) シェドローは景気後退期(直近は暫定)。 (年)
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 設備投資額

(前年度比、%)

		2019年度	2020年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	4.3	3.5	-2.8
	非製造業	-2.0	0.1	-1.1
	全産業	0.3	1.4	-1.8
中堅企業	製造業	-8.8	-2.9	-6.6
	非製造業	-1.8	-4.5	-3.3
	全産業	-4.5	-3.9	-4.5
中小企業	製造業	-1.2	-12.0	-1.8
	非製造業	0.5	-18.4	2.1
	全産業	-0.2	-16.1	0.5
全規模合計	製造業	0.9	-0.3	-3.3
	非製造業	-1.5	-4.1	-1.0
	全産業	-0.6	-2.7	-1.9

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2020年9月短観によると、大企業製造業の業況判断

DI (最近) は▲27%pt (前回差+7%pt)、大企業非製造業は▲12%pt (同+5%pt) といずれも小幅に上昇した。国内外での社会経済活動の再開に伴う需要の回復から企業の景況感が改善したもの、景気が本格回復に至っていないことから、その改善幅は限定的であった。

大企業製造業では、石油・石炭製品、電気機械、造船・重機等、業務用機械、自動車で前回から 10%pt を超える改善が見られた。ただし、石油・石炭製品以外の業種は緊急事態宣言発出前の 3 月調査の水準を大きく下回っている。また、世界的な工場稼働率の低下に伴う投資財需要の低迷を受けて窯業・土石製品や生産用機械などは悪化が続いている。大企業非製造業では小売と通信が前回差+10%pt 超の改善となった。前回調査で大幅に悪化した宿泊・飲食サービスは▲87%pt (前回差+4%pt)、対個人サービスは▲65%pt (同+5%pt) といずれも小幅に改善したが、依然として水準は非常に低い。

2020 年度の全規模全産業の「設備投資計画 (含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない)」は、前年度比▲2.7%へと下方修正され、9 月調査としては 2010 年度以来の前年度割れとなった。中小企業非製造業は小幅に上方修正されたものの、それ以外はいずれも前回調査から下方修正された。新型コロナウイルス拡大の長期化が懸念される中で企業の慎重姿勢が強まり、設備投資計画の見直しが広がったとみられる。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回
2020	10	19	貿易統計	輸出金額	9月	前年比	▲ 14.8
		23	消費者物価指数	全国コアCPI	9月	前年比	▲ 0.4
		30	鉱工業指数	鉱工業生産指数	9月	季節調整値前月比	1.0
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	9月	季節調整値前年率換算値	81.9
			労働力調査	完全失業率	9月	季節調整値	3
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	9月	季節調整値	1.04
	11	6	毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	9月	前年比	▲ 1.7
			家計調査	実質消費支出	9月	前年比	▲ 6.9
		9	景気動向指数	一致CI	9月	ポイント	79.4
		10	国際収支	経常収支	9月	季節調整値	億円 16,475
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	10月	季節調整値	ポイント 49.3
		12	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	9月	季節調整値前月比	0.2
			第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	9月	季節調整値前月比	0.8
		16	GDP一次速報	実質GDP	7-9月期	前期比	▲ 7.9

(出所) 各種資料より大和総研作成

主要統計計数表

月次統計

			単位	2020/04	2020/05	2020/06	2020/07	2020/08	2020/09
鉱工業指数	生産	季調値	2015年＝100	86.4	78.7	80.2	87.2	88.1	－
		前月比	%	▲ 9.8	▲ 8.9	1.9	8.7	1.0	－
	出荷	季調値	2015年＝100	84.3	76.8	80.5	85.8	87.1	－
		前月比	%	▲ 9.5	▲ 8.9	4.8	6.6	1.5	－
	在庫	季調値	2015年＝100	106.1	103.3	100.8	99.3	98.0	－
		前月比	%	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 1.3	－
	在庫率	季調値	2015年＝100	138.5	148.6	138.0	125.7	123.2	－
		前月比	%	13.6	7.3	▲ 7.1	▲ 8.9	▲ 2.0	－
第3次産業活動指数		季調値	2015年＝100	89.5	86.4	94.2	94.3	95.1	－
機械受注	民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	▲ 8.0	▲ 3.5	9.0	0.1	0.8	－
		前月比	%	▲ 12.0	1.7	▲ 7.6	6.3	0.2	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 12.4	▲ 12.0	▲ 12.8	▲ 11.3	▲ 9.1	－
		季調値年率	万戸	80.1	80.9	79.0	82.8	81.9	－
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 931.2	▲ 841.3	▲ 272.9	7.1	248.6	－
	通関輸出額	前年比	%	▲ 21.9	▲ 28.3	▲ 26.2	▲ 19.2	▲ 14.8	－
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 21.3	▲ 27.3	▲ 26.9	▲ 21.9	▲ 14.9	－
	輸出価格指数	前年比	%	▲ 0.7	▲ 1.4	1.0	3.5	0.1	－
	通関輸入額	前年比	%	▲ 7.1	▲ 26.1	▲ 14.4	▲ 22.3	▲ 20.8	－
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	－	▲ 16.2	▲ 1.2	▲ 7.6	▲ 6.9	－
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	－	▲ 15.5	▲ 3.4	▲ 10.4	▲ 6.7	－
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	▲ 13.9	▲ 12.5	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 1.9	－
	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	▲ 12.4	▲ 7.1	5.1	4.1	6.2	－
消費総合指数 実質		季調値	2011年＝100	91.3	89.4	98.1	94.0	－	－
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 1.9	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 1.7	－
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 0.5	▲ 0.6	0.0	0.3	▲ 0.2	－
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	－
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	－
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	－
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.4	－
消費者物価指数	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.1	0.2	0.2	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2
国内企業物価指数		前年比	%	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.8
景気動向指数	先行指数 CI	－	2015年＝100	78.6	78.5	83.8	86.7	88.8	－
	一致指数 CI	－	2015年＝100	78.5	71.2	74.4	78.3	79.4	－
	遅行指数 CI	－	2015年＝100	97.0	92.0	93.2	92.4	89.7	－
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	7.9	15.5	38.8	41.1	43.9	49.3
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	16.6	36.5	44.0	36.0	42.4	48.3

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

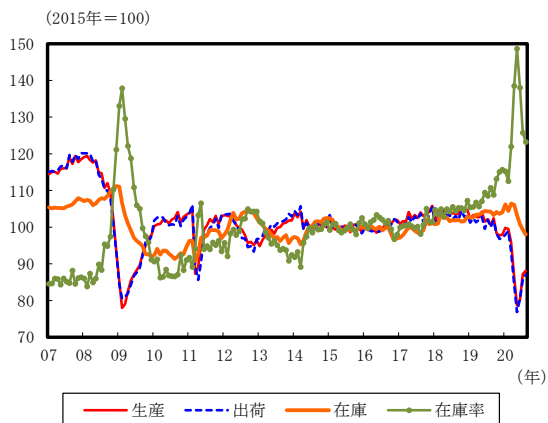
四半期統計

			単位	2019/12	2020/03	2020/06	2020/09
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 7.9	-
		前期比年率	%	▲ 7.0	▲ 2.3	▲ 28.1	-
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 2.9	▲ 0.7	▲ 7.9
		民間住宅	前期比	%	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 0.5
		民間企業設備	前期比	%	▲ 4.7	1.7	▲ 4.7
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.0	▲ 0.1	0.3
		政府最終消費支出	前期比	%	0.3	0.0	▲ 0.6
		公的固定資本形成	前期比	%	0.6	▲ 0.5	1.1
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.4	▲ 5.4	▲ 18.5
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 0.5
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 4.9
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.5	▲ 0.2	▲ 3.0
	名目GDP		前期比	%	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 7.6
			前期比年率	%	▲ 5.7	▲ 1.8	▲ 27.2
	GDPデフレーター		前年比	%	1.2	0.9	1.3
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 6.4	▲ 7.5	▲ 17.7
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 4.6	▲ 28.4	▲ 46.6
	設備投資		前年比	%	▲ 5.0	▲ 1.4	▲ 10.4
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	▲ 4.6	2.1	▲ 6.7
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	0	▲ 8	▲ 34
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	20	8	▲ 17
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 9	▲ 15	▲ 45
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	7	▲ 1	▲ 26
	生産・営業用設備判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	10
	雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 21	▲ 20

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

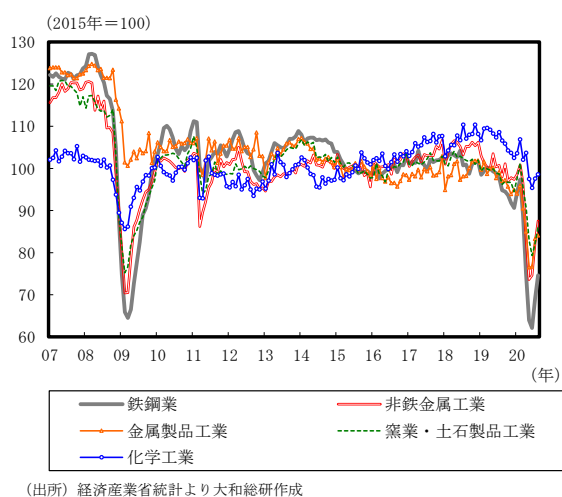
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



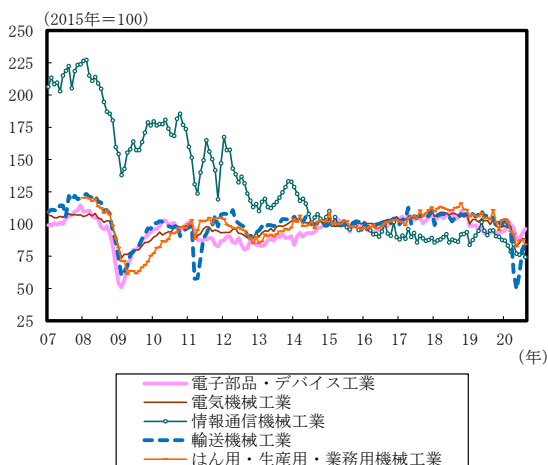
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



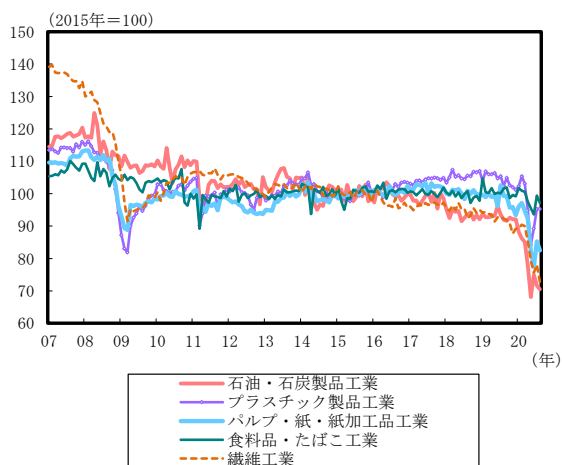
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



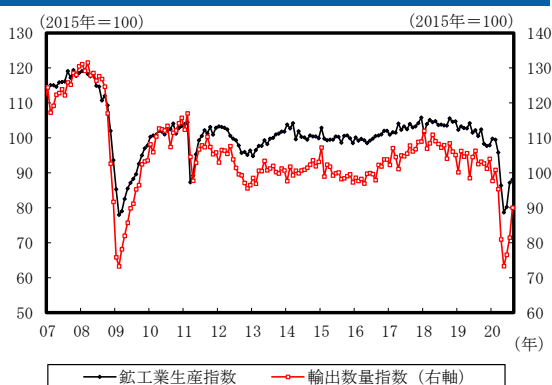
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



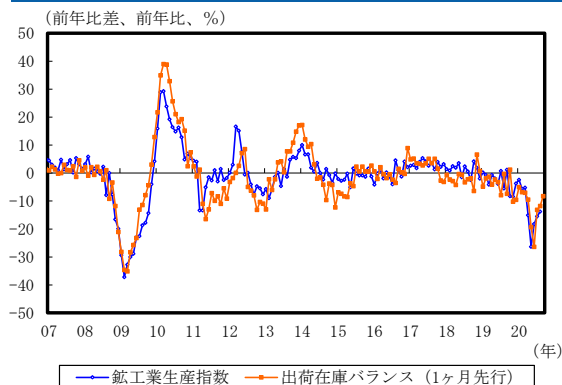
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

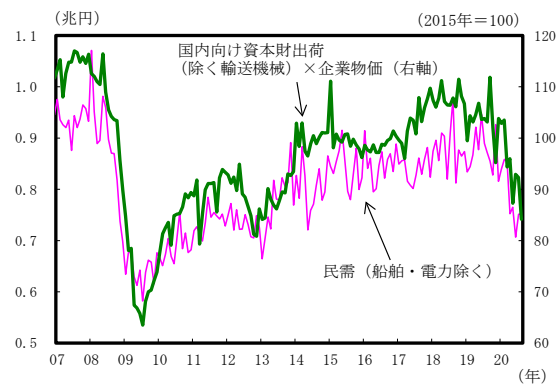
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

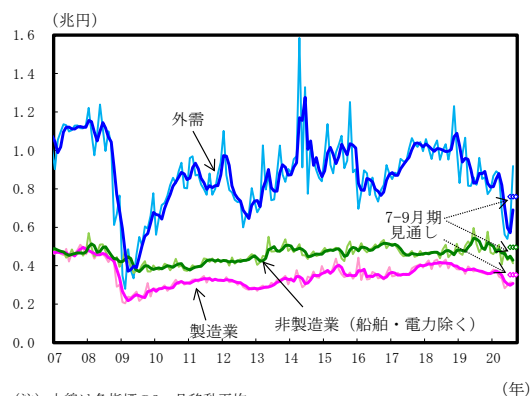
設備

機械受注と資本財出荷



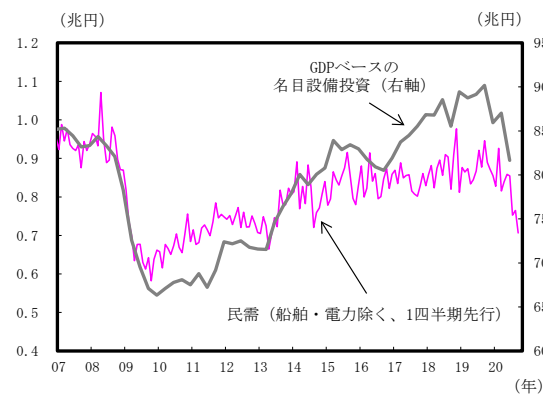
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



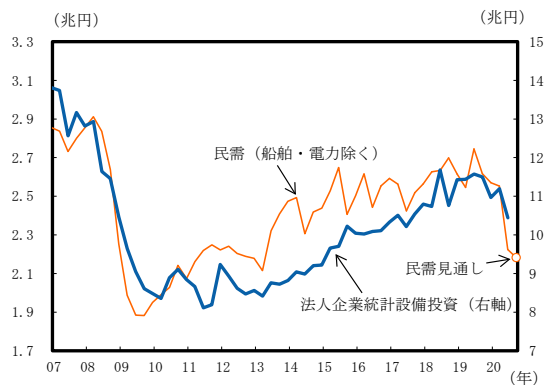
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



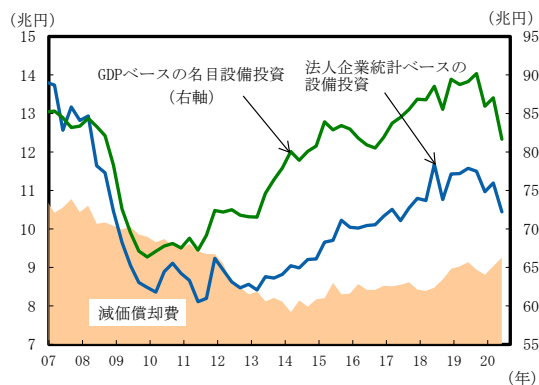
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

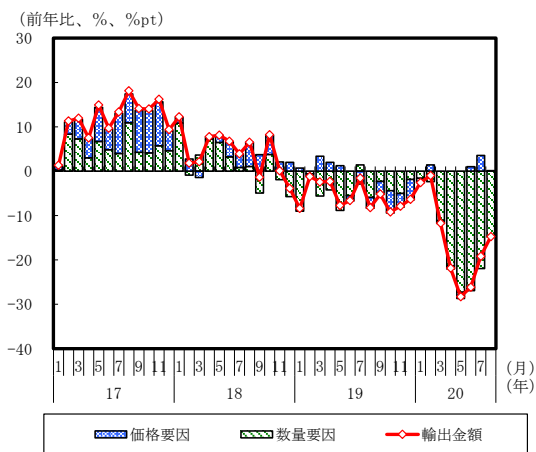
設備投資と減価償却費



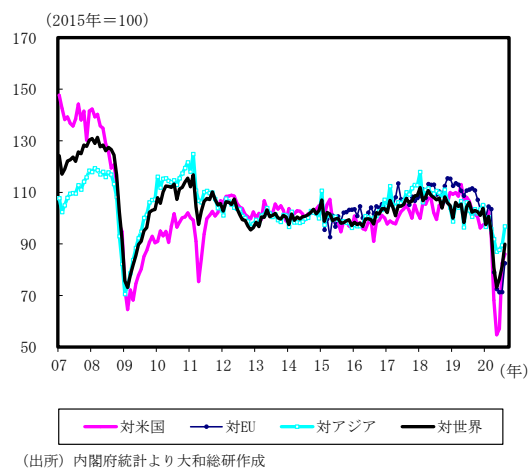
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

貿易

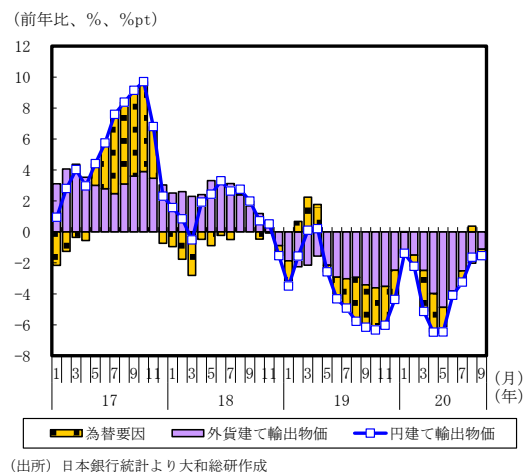
輸出の要因分解



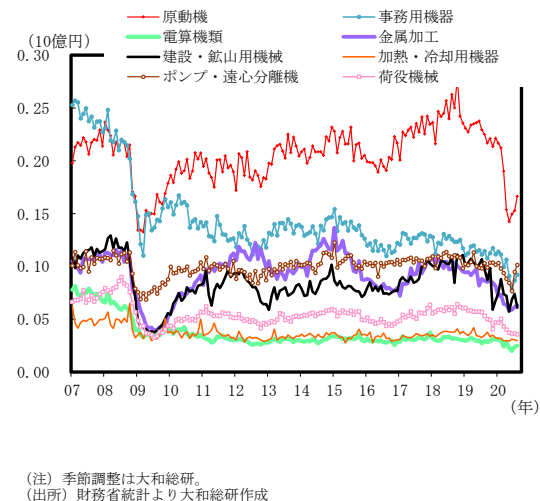
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



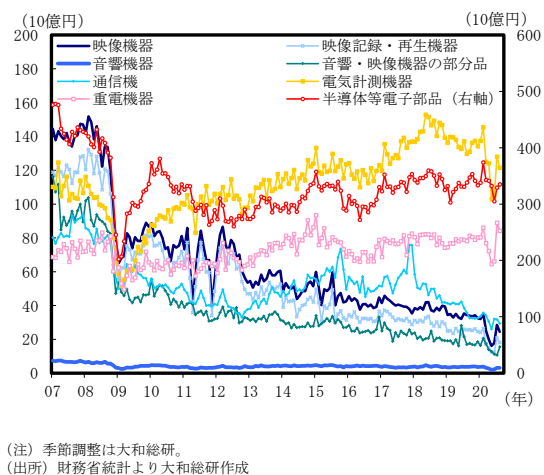
輸出物価の要因分解



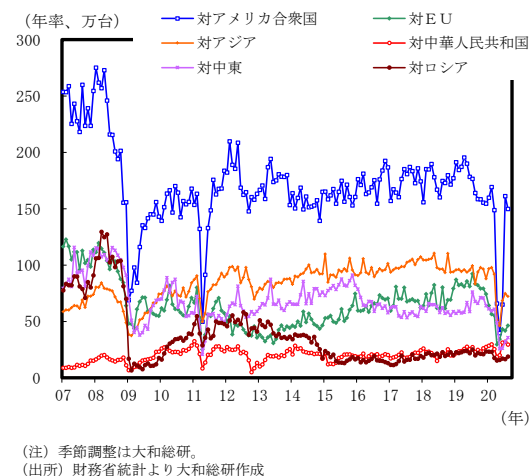
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

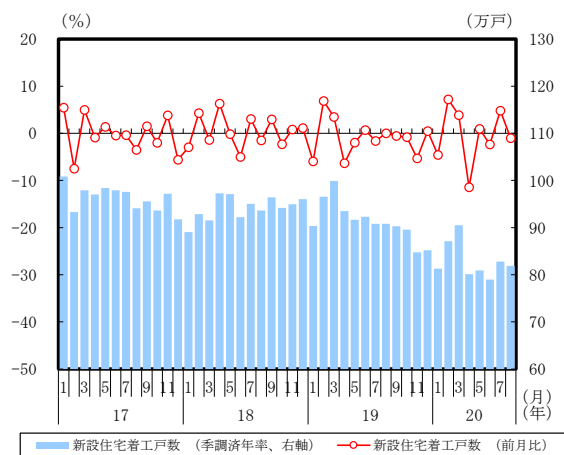


相手国・地域別自動車輸出台数



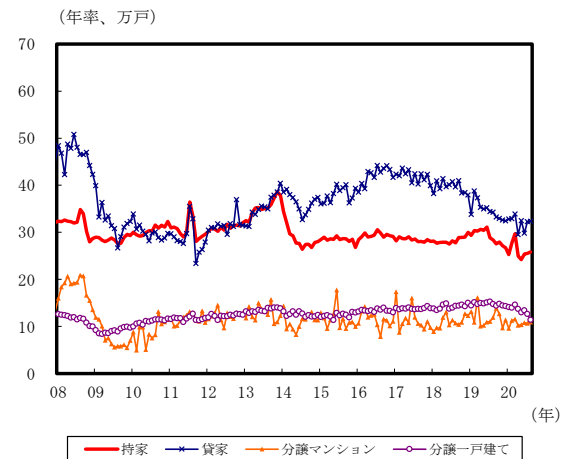
住宅

新設住宅着工戸数



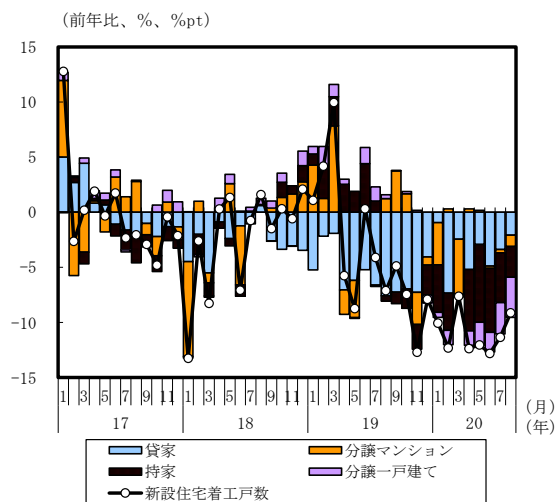
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



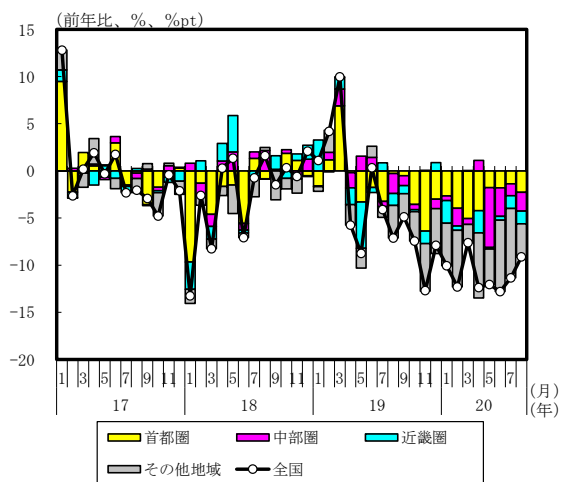
(注1) 季節調整値(年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



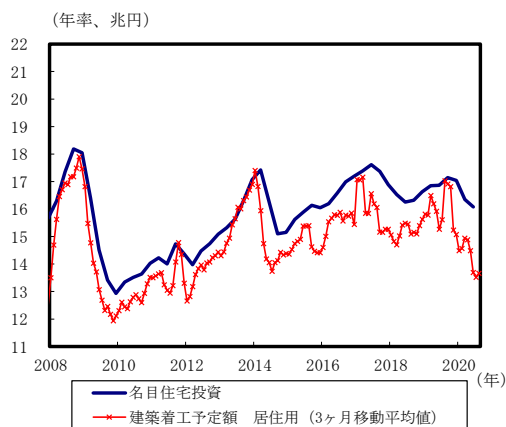
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

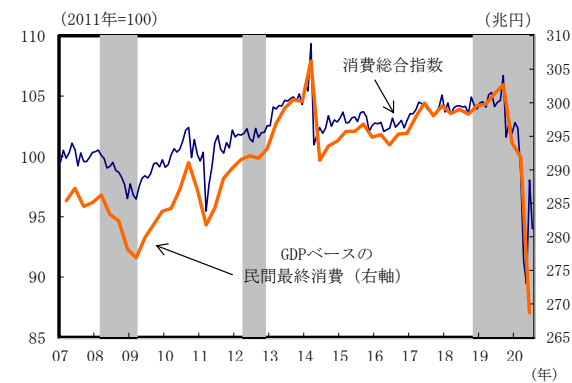
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

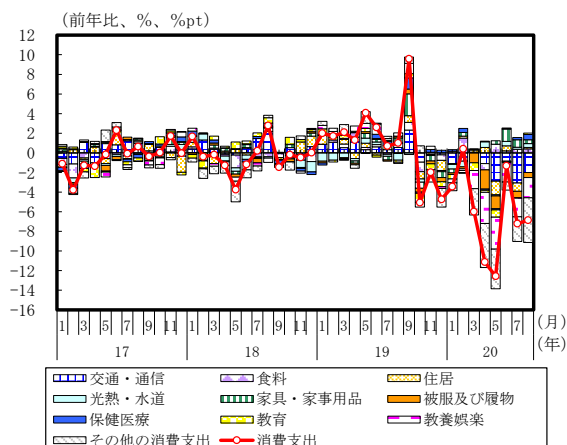
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



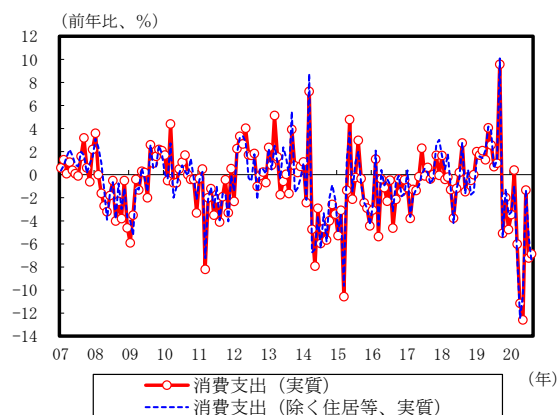
(注) シェードは景気後退期(直近は暫定)。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



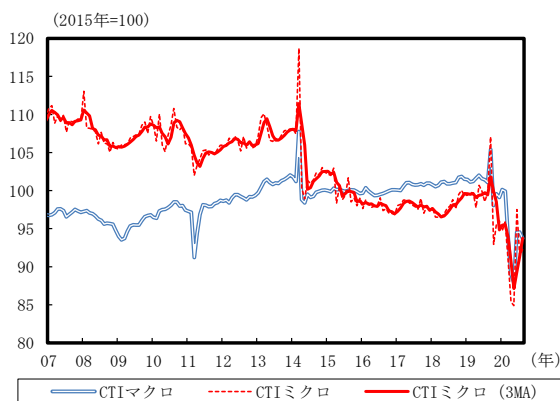
(注) 2018～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



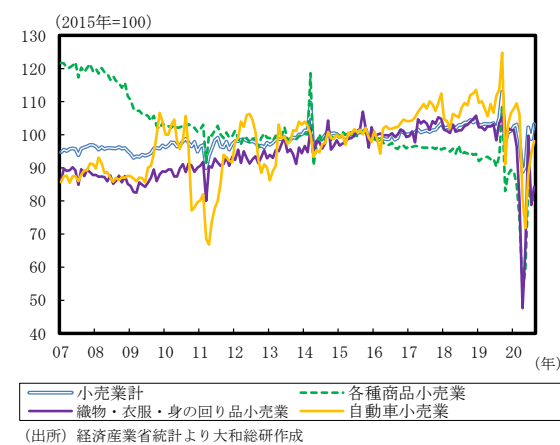
(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



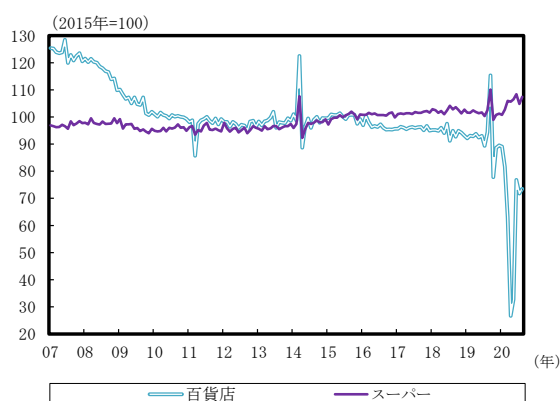
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

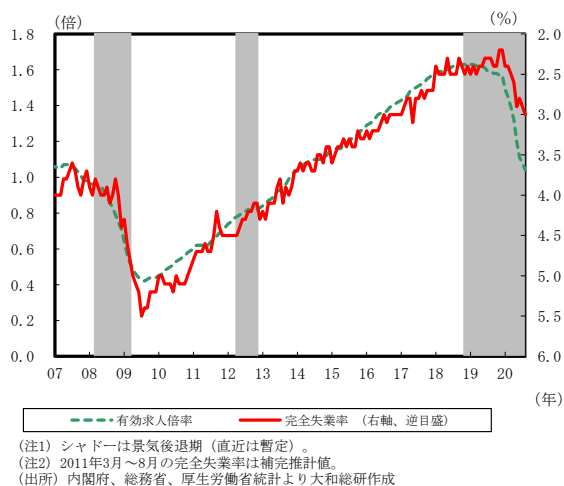
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



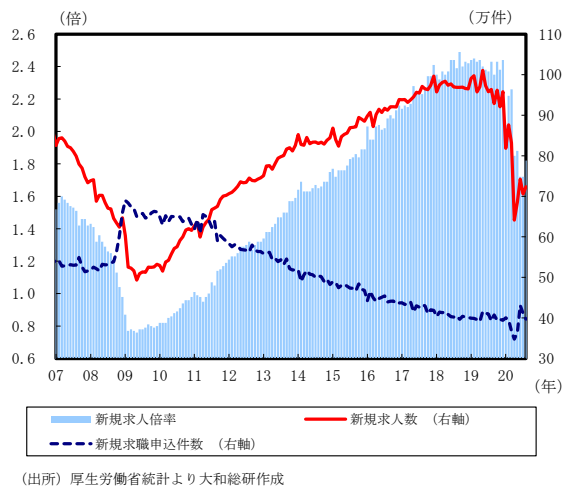
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

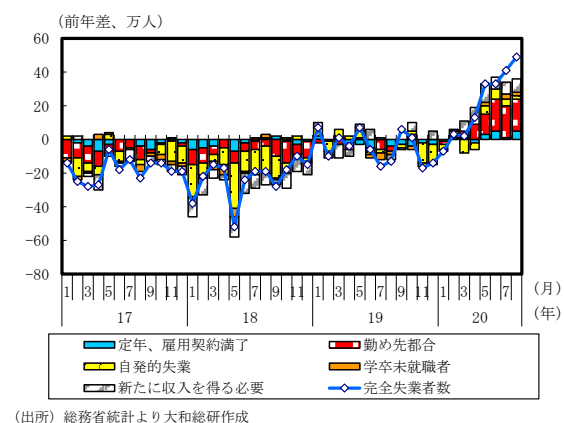
完全失業率と有効求人倍率



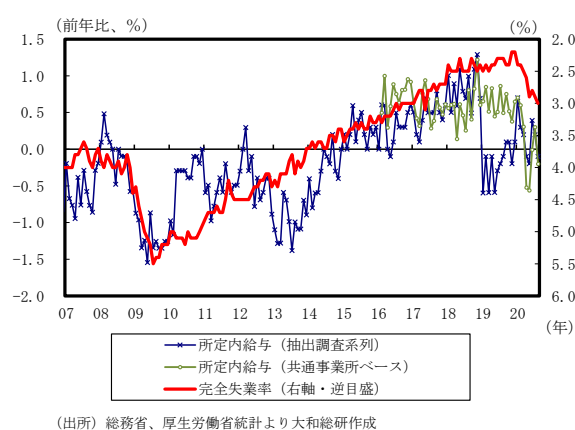
新規求人倍率



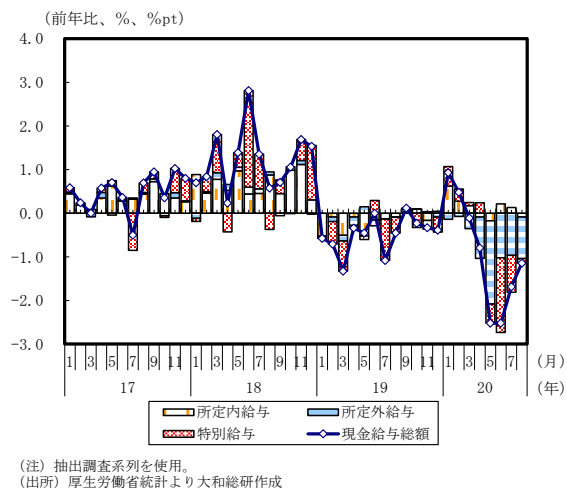
求職理由別完全失業者数



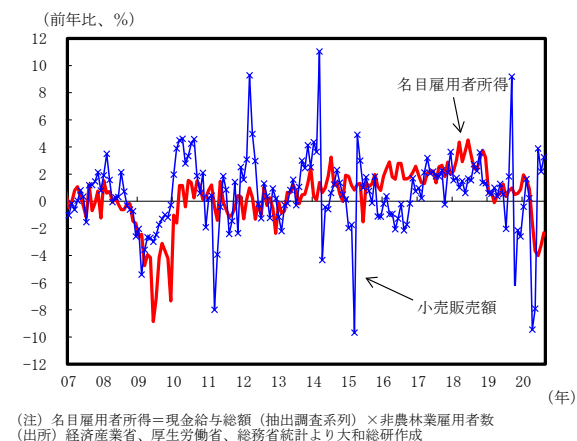
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

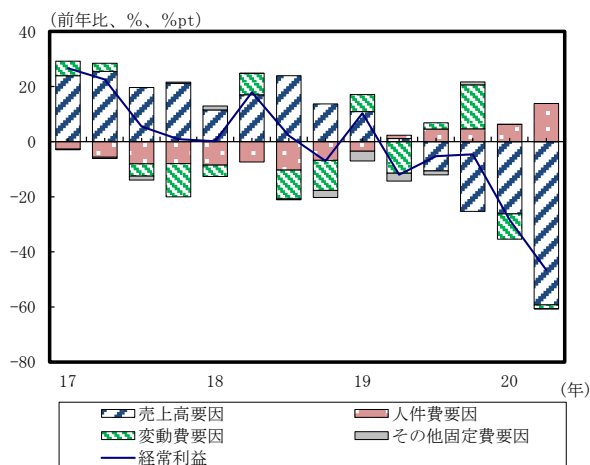


小売販売額と雇用者所得



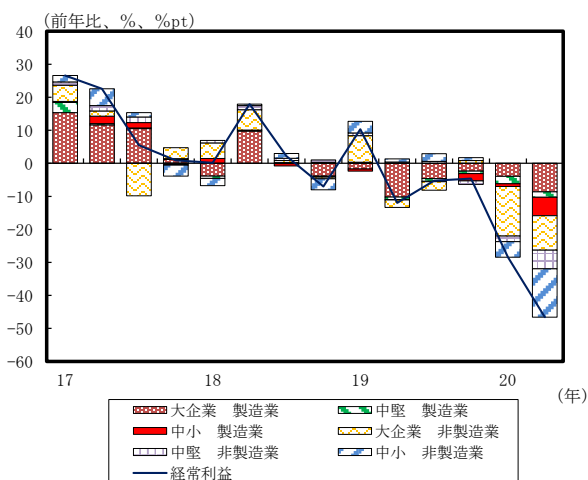
企業収益

経常利益の要因分解



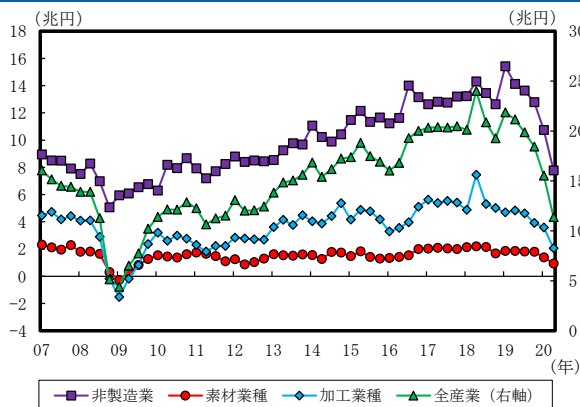
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

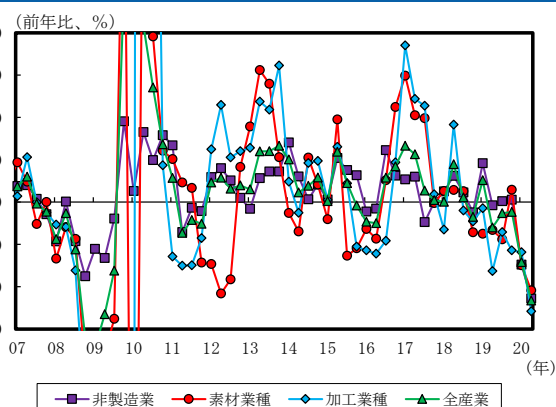


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェードは景気後退期（直近は暫定）。

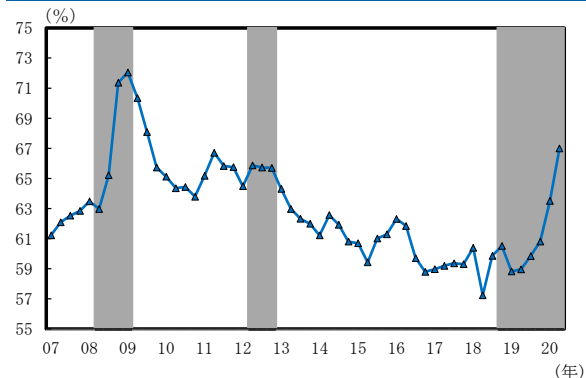
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／（1－変動費率）／売上高×100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝（売上高－経常利益－固定費）／売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

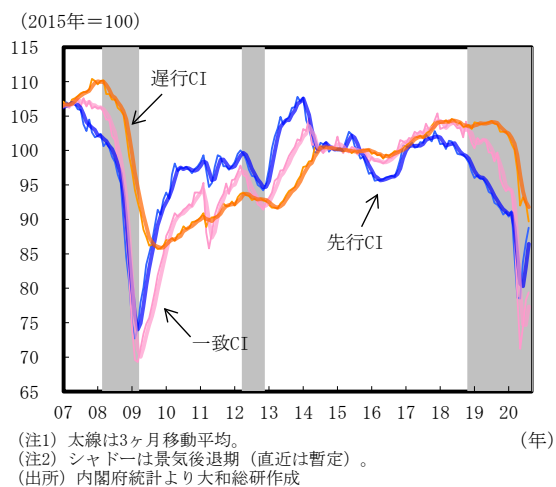
(注2) シェードは景気後退期（直近は暫定）。

(注3) 労働分配率＝人件費／（経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費）×100

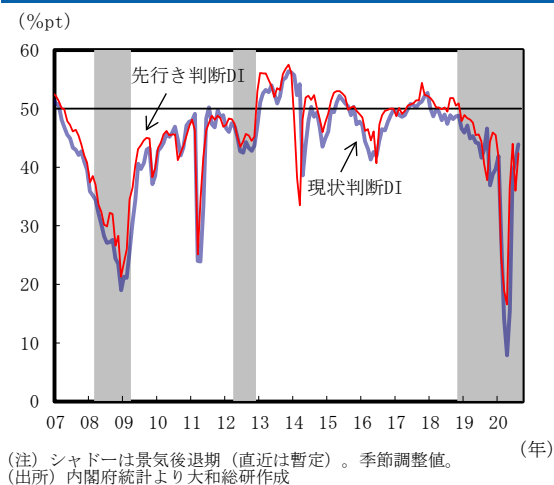
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

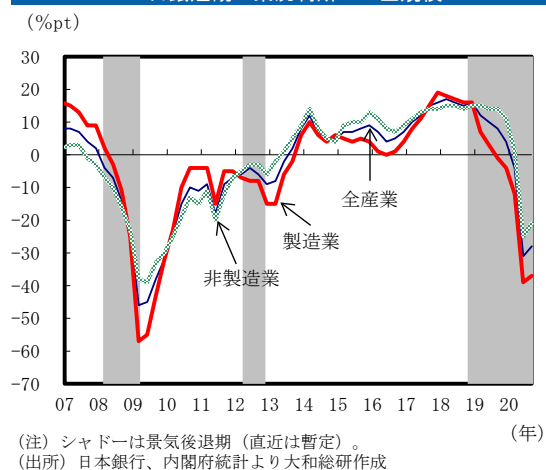
景気動向指数の推移



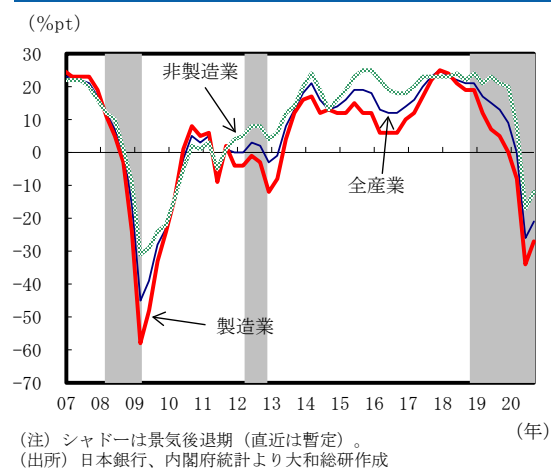
景気ウォッチャー調査



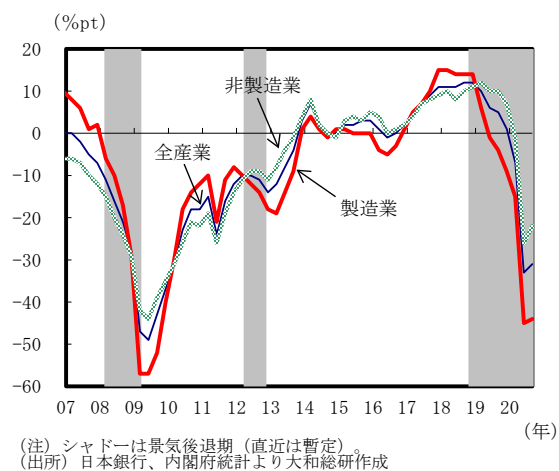
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

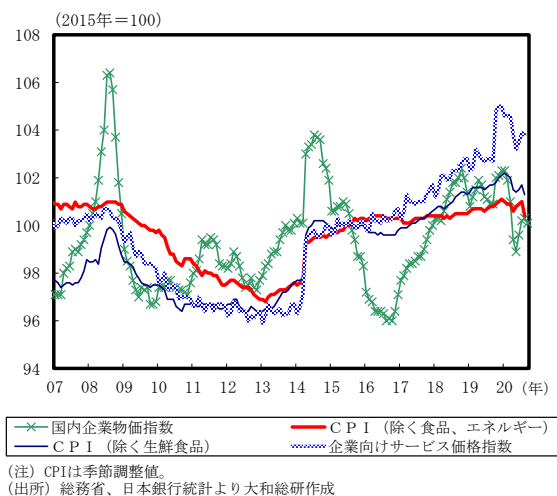


日銀短観 業況判断DI 中小企業

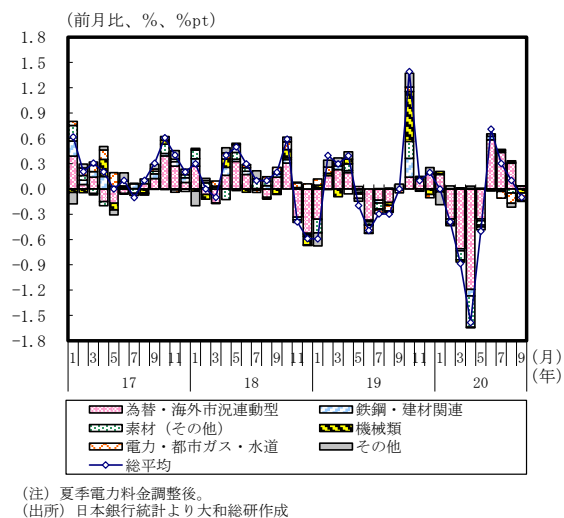


物価

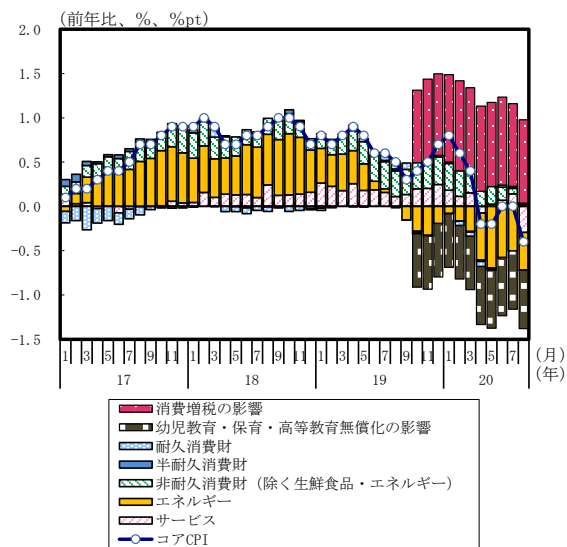
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

